

都議会だより

東京都議会広報課

平成25年(2013年)4月27日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨)	☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨)	
5~6面	☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会	☆予算特別委員会委員名簿 ☆総括質疑(要旨)
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨) ☆予算特別委員長報告(要旨)	
8面	☆各会派等の議案への賛否 ☆第2回定例会の予定	☆平成25年度予算の概要

「キミと、投票する選挙」(東京都議会議員選挙キャッチコピー)
6月23日(日)は東京都議会議員選挙の投票日です



旧古河庭園 春のバラ(北区)

平成25年 第1回定例会の概要

平成25年度予算案を可決

平成25年第1回定例会は、平成25年2月20日から3月28日まで37日間の会期で開催されました。初日、猪瀬知事の施政方針説明が行われ、知事は、初めて手がけた平成25年度予算案を、スピード、先駆性、健全性を備えた攻めの予算として編成したと述べ、積極的な政策展開と財政基盤の強化の両立を表明しました。その後、議員提出議案5件が可決されました。2月26、27、28日は、各会派等の32議員により、都政全般に対する知事等への代表及び一般質問が行われました。そして、28日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案146件が上程され、予算特別委員会の設置、各委員会への議案の付託が行われたほか、人事案20件が同意議決されました。

3月8日には、知事提出議案のうち「平成24年度東京都一般会計補正予算(第3号)」等23件が各委員会報告のとおり可決されたほか、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会では、3月12、13、14日に総括質疑が行われ、様々な角度から予算案に対する活発な議論が展開されました。さらに、25日には各常任委員会の予算調査報告を踏まえたしめくり総括質疑、翌26日には討論・採決が行われました。

最終日の3月28日には、議案の採決等が行われ、「平成25年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案121件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された人事案1件が同意議決されました。また、議員提出議案では、「小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長に関する意見書」等意見書5件、決議3件が可決され、閉会となりました。

平成25年第1回 定例会日程

【会期37日間】

2月20日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視總監) ○監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
2月26日	本会議	○代表質問(4会派4人)
27日	本会議	○一般質問(3会派15人)
28日	本会議	○一般質問(7会派等13人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託 ○人事案件の議決等
3月4-5日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
8日	本会議	○一部議案の議決等
12日~14日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(5会派26人)
15日~21日	常任委員会	○付託議案の審査等
25日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(5会派5人)
26日	予算特別委員会	○討論(5会派5人)・採決
28日	本会議(閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

● 本定例会に提出された案件
 〈知事提出議案〉

予算	31件(可決)
条例	95件(可決)
契約	8件(可決)
事件	10件(可決)
諮問	2件(棄却)
人事	21件(同意)

● 議員提出議案

条例	4件	3件(可決)
会議規則	1件(可決)	1件(継続)
意見書	5件(可決)	5件(可決)
決議	4件(可決)	4件(可決)

● 決定した請願・陳情

請願	33件	採択23件
陳情	66件	採択55件、不採択11件

可決した主な案件

◆ 平成25年度予算(27会計)

予算の総額は12兆838億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ1.9%増の6兆264.0億円となっています。特別会計(15会計)は4兆265億円、公営企業会計(11会計)は1兆793.3億円です。(概要を8面に掲載)

◆ 東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(新設)

自転車の安全で適正な利用の促進に関し、基本理念を定め、都、自転車利用者、事業者、都民その他の関係者の責務を明らかにするとともに、都の基本的な施策、関係者が講じるべき措置等を定めるものです。



今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。
 2020年 オリンピック・パラリンピックを日本で!



代表質問 (要旨)

2月26日



酒井 大史 (民主党)

新知事の東京の将来像を示せ エネルギー需要側の政策進歩を

〈都政運営〉①新しい知事として幅広い視点から東京の将来像を示せ。②25年度予算案は堅実だが公約の苗を植えた段階。今後の取組含め見解は。③地方分権改革に向けた取組は...

〈自転車利用促進〉交通手段として明確に位置づけた都市像を描くことについて見解は。知事 安全で適正な利用のための条例や道路整備の促進により快適な都市空間を創出。

〈教育再生〉教育の充実に向けた見解は。知事 生きる力と支え合う力を重視し、厳しい時代を生き抜き次代を切り拓く人間を育成。

〈医療・福祉施策〉①子育て支援について基本認識は。②救急医療体制の充実への見解は。知事 ①安心して子育てできる環境を民間の力と連携し整備するのが行政の役割。

〈多摩地域の振興〉知事の基本姿勢は。知事 多様な魅力を持つ多摩地域の特性を活用した新たな多摩ビジョンを今般策定。



野島 善司 (自民党)

将来への希望を示す都政運営を 防災時の万全の初動体制構築を

〈都政運営〉議会と車の両輪となり、意思と情熱を持って進めてほしい。知事の考えは。知事 建設的な議論を交わしながらともに改革を進め、東京を世界一の都市にしたい。

整理した対処要領を策定。相互の動きを結び付け初動対応力を強化。②民間団体等への説明会や多様なツールを活用した広報活動、一時滞在施設の協力事業者への補助制度創設等、様々な取組を展開し社会全体に浸透させる。

〈木密地域〉首都直下地震の切迫性からも待たなしの対策が必要。解消に向けた決意は。知事 不燃化特区を50地区とし、取組を大幅に拡大。

〈東部低地帯〉地震・津波に備え、堤防や水門等の早期の耐震対策が必要。取組は。東京都技監 24年12月に策定した整備計画では2020年までに完了させる。

〈がん対策推進計画〉今回の改定の特徴は。福祉保健局長 予防、早期発見等を柱に、緩和ケアや相談体制等新たな施策を盛り込んだ。

〈防災・減災対策〉①容積率移転制度を活用 大胆な発想の転換で木密対策を 特別借換融資を早期開始すべき



中嶋 義雄 (公明党)

2月20日 本会議 監査結果報告 (要旨) 東京都監査委員 小沢 昌也 (民主党)



過去1年間に596カ所ですべて監査を実施し、問題点の指摘は248件、指摘で明示された金額は約70億円です。【主な指摘事項】<定例監査>重点監査事項の一つである業務委託では、病院の収納業務委託で仕様書と実際の業務手順が異なっていたため、適切な内容とするよう求めました。



清水 ひで子 (日本共産党)

都民の暮らしと福祉を守り 地方自治体としての役割果たせ

〈国保〉国の負担の拡充を求め、国保料・税を値下げできるように都独自の区市町村補助を。福祉保健局長 法令等に基づき、各保険者に対する財政支援を既に実施している。

〈待機児問題〉都民が強く求める認可保育園の大幅増設をスピード感を持って進めるべき。福祉保健局長 24年度からの3年間に保育サービス全体で2万4千人分の確保を目指す。

〈中小企業対策〉予算増し企業の活性化を。知事 25年度予算でも知的財産保護等の新規事業を含め必要な支援策を措置している。

〈震災対策〉①住宅耐震改修助成は地域を限定せず大幅増を。②消防団の充実・強化を。都市整備局長 ①防災都市づくり推進計画の整備地域に的を絞って、助成を実施していく。

〈高齢者対策〉①遅れた介護施設整備の現状認識は。②特養ホーム整備目標の引き上げを。福祉保健局長 ①地域の介護ニーズを踏まえて、計画的に整備を進めている。

【略称説明】 民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい、東京維新…東京維新の会、無(自治市民)…無所属(自治市民'93)、無(みんなの党)…無所属(都議会みんなの党)、スポ振局長…スポーツ振興局長、選管委事務局長…選挙管理委員会事務局長、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長

一般質問 (要旨)

2月27日・28日



西岡 真一郎 (民主黨)

「見える化」で省エネの推進を振り込め詐欺の被害を防止せよ

〔エネルギー対策〕消費量の状態の「見える化」は省エネ推進に重要と認識。意義は。知事 省エネ意欲に繋がる。国内初のソーラ

ー屋根台帳の整備により太陽光発電普及の加速化を図る等、効果を具体化する施策を推進

〔振り込め詐欺対策〕強化に向けた方針は。警視總監 高齢者への直接的注意喚起に加え、企業等と連携し親等への働きかけを強化する

〔多摩産材の民間利用〕一層の推進へ取組は。産業労働局長 広く多摩産材をPRする事業者の取組や美術館の内装の木質化等波及効果が期待できる取組等を支援。今後も推進を図る



鈴木 あきまさ (自民黨)

羽田空港跡地に産業交流施設を港南四水門の防災対策強化せよ

〔羽田空港跡地〕施設整備に向けた国との規制緩和協議を区と連携し精力的に進めよ。知事本局長 3つの規制緩和を求め、特区法

に基づく協議を区の要望を踏まえ進めている

〔港南四水門〕新たな整備計画の方針は。港南局長 水門を廃止し防潮堤整備を進める。25年度は南前堀水門の防潮堤設計を実施

〔森ヶ崎水再生センター〕他センターとのネットワーク化による放流量や水質の対策は。下水道局長 準高度処理等で水質改善を図る

用語解説
*スタンバイパイプ…消火栓に接続し放水する器具。
*進学指導推進校…進学対策を進める都立高校の裾野を広げることに、地域からの信頼を向上させるため、全都的な配置バランス、地域ニーズに合わせた進学実績、進学指導に対する取組状況等から総合的に判断し、22年度から指定している。



吉倉 正美 (公明黨)

都営交通の相互乗り入れ路線に新技術でホームドアを整備せよ

〔駅のホームドア〕新技術で整備の加速を。都市整備局長 都は国や地元と連携し整備に取り組み。国は25年度に実証実験を予定

〔霞ヶ丘アパート建て替え〕居住者の様々な要望を受け止め、安心できる移転先の確保を。都市整備局長 区内や近隣に住居を確保。今

後も居住者の事情等に配慮しながら取り組む

〔歌舞伎町地区の浄化〕風評を下げる強引な客引き行為の取り締まりについて所見は。警視總監 重点的取り締まりを継続し条例改正で規制を強化。引き続き取り締まりを推進



山下 よしこ (民主黨)

東京に住まう喜びを農業振興緑あふれる東京を実現せよ

〔気候変動対策〕施策の成果と今後の取組は。環境局長 大規模事業所の総量削減義務制度や住宅用太陽光発電補助等で大きな効果。今

後とも低炭素都市の実現を目指し対策を進める

〔農業振興〕品種開発は農業経営を支え暮らし豊かにする。農林総合研究センターの取組は。産業労働局長 市場競争力や収益性が高く地域の特産物になる品種を開発し農家に普及

〔緑豊かな東京〕実現に向けた知事の決意は。知事 江戸時代から世界有数の緑豊かな都市。あらゆる空間で緑化推進しオリンピック・パラリンピック開催にふさわしい都市を実現



高橋 かずみ (自民黨)

老朽火力発電所のリプレースで電力安定供給への道筋つけよ

〔東電の老朽火力発電所リプレース〕エネルギー政策推進に不可欠。今後どう進めるのか。



しのづか 元 (民主黨)

高齢者の住まいの安定確保を第三者の学校評価で問題解決を

知事 東電に早急な対応を強く申し入れ25年度以降の事業募集表明受けた。着実に進める

〔連続立体交差事業〕西武新宿線井荻駅から東伏見駅間における現在の検討状況は。東京都技監 検討を進め前向きに取り組む

〔大江戸線延伸〕練馬区北西部の住民の悲願。事業化に向けて地質調査等の検討深めるべき。交通局長 補助230号線整備状況受け検討

〔空き家対策〕空き家の活用促進は市場活性化や行政課題の解決に繋がる。認識と施策は。都市整備局長 積極的活用は重要。流通調査や国の事業を活用したモデル事業に取り組む

〔高齢者が安心して暮らせる住まい〕取組は。知事 東京モデルを提案し、ケア付き住まい、都市型軽費老人ホーム等の整備を推進。今後は期間限定の追加支援策により整備を加速

〔体罰・いじめ問題〕学校の閉鎖性解決に向けた都立学校の第三者による評価への取組は。教育長 外部有識者の学校経営診断等で教育活動全般を明らかにし、問題解決に取り組む



山崎 一輝 (自民黨)

100に東京招致の熱意を示せ 東部低地帯の河川の耐震対策を

〔100評価委員の来日〕投票行動に大きな影響を及ぼす訪問を前に知事の意気込みは。知事 国家総力戦と認識。政府やスポーツ関係者等が一九となり高い評価の獲得を目指す

〔防災対策〕東部低地帯を守る河川の堤防や水門等に関する耐震対策への取組は。東京都技監 24年12月に策定した整備計画では、水門全箇所と水門外側の堤防等は2020年までに対策を完了。優先度の高い箇所は既に民間提案を受け契約を行い、設計に着手



伊藤 こういち (公明黨)

水道管継手の耐震化を進めよ スタンバイパイプを増・常設せよ

〔防災対策〕①延焼防止のため水道管の継手耐震化を木密地域に重点化して整備をすべき

②応急給水と初期消火にも活用できるスタンバイパイプの増・常設配置を速やかに進めよ。水道局長 ①被害大きい地域等優先し取り換え。②25年度500セット、3カ年で2千600セット配布。要望状況で前倒し拡大検討

〔子供の安全〕一刻も早く都内全ての公立学校に緊急地震速報が導入されるよう区市町村への働きかけを強化すべき。見解は。教育長 即時に伝わる体制を早急に働きかけ



山口 拓 (民主黨)

多様な保育サービスの展開を救急搬送時間短縮に向け取組を

〔保育施策〕サービス業等で休日も働く保護者にとって休日保育の必要性は高い。拡充を。福祉保健局長 区市町村の休日保育事業を保育対策等促進事業等で支援。拡充働きかける

〔救命救急搬送〕搬送時間の短縮に向け救急医療体制の充実強化が必要と考える。見解は。福祉保健局長 救急医療対策協議会で二次救急体制見直し等を議論。今後答申踏まえ検討

〔オリンピック・パラリンピック招致〕開催都市決定までの都民の支持率獲得への見解は。スポーツ局長 フラッグ掲出やイベント開催等、地域等と連携しあらゆる機会捉え盛り上げる



笹本 ひさし (民主黨)

知事の国家観、領土への考え、米軍基地との関係等政治姿勢は

知事 電力の地産地消を図る先駆的な取組。各島のポテンシャルを調査し島しょ地域全体で再生可能エネルギー導入を促進したい

〔離島振興〕島の抱える課題の解決と持続的発展のためどのように取り組んでいくのか。総務局長 農漁業強化等の重点的な推進を掲げた離島振興計画案を公表した。策定後は事業主体の町村と連携して確実に推進する

〔知事の基本姿勢〕国家観、領土への考え、日米安保を踏まえた米軍基地に対する見解は。知事 良好な国際関係の中での平和と独立の維持が国家の基本。米軍基地は返還等も絶えず検討されるべき。島しょ地域の振興を図ることは国益維持・領土保全に資すると認識

〔児童相談所〕区への事務移譲への見解は。総務局長 多くの課題があり幅広く議論する

〔連続立体交差化〕京成本線高砂駅から江戸川駅間の事業化について今後の展開と課題は。東京都技監 高砂駅の車両基地の取り扱い等は時間要する課題。地元区等と連携し検討



大場 やすのぶ (自民黨)

祖師谷公園の整備を促進すべき 中小企業に障害者雇用の支援を

〔都立祖師谷公園〕都市計画決定されているが整備率は2割弱。整備を更に進めるべき。東京都技監 32年度までに優先整備区域の事業に着手。住民の理解と協力を得ながら推進

〔中小企業の障害者雇用〕一層の取組支援を。産業労働局長 ハンドブック配布やセミナー、マッチング支援のため企業説明会も実施

〔高度浄水のPR〕積極的に進めるべき。水道局長 高度浄水処理100%を機に、あらゆる広報手法を活用してPRに取り組む



栗林 のり子 (公明黨)

安心して移行できる保育環境を芸術文化を活用した復興支援を

〔待機児童〕解消に向け保育サービス拡充を。福祉保健局長 基金や都の独自補助等を通じて区市町村が行う認可保育所等の整備を支援

〔被災地支援〕芸術文化を活用した都の支援が復興のエネルギーになっている。所見は。知事 東京が持つアートの力を生かす糧にしたい

〔まちづくり〕都営住宅の建て替えに合わせ地元ニーズに対応したまちづくりの展開を。都市整備局長 地域の特性やニーズを踏まえ、建て替えによる創出用地の活用を進める



大西 さとる (民主黨)

進学指導推進校の施策効果は 足立区の治安再生に向け対策を

〔学力〕江北高の進学指導推進校指定効果は。教育長 指導体制改善と教育内容充実等に取り組んでいる。進学実績向上に向け更に支援

〔治安対策〕足立区の治安再生に向け所見を。警視總監 引き続き区と協働し、自転車盗防止対策や防犯カメラの設置促進等を推進する

〔インフルエンザ予防接種〕集団接種再開を。福祉保健局長 重篤な副反応発生を防止するため、かかりつけ医による個別接種が基本

〔解剖による死因究明〕必要性への所見は。知事 監察医務院は隠れた犯罪死の発見等社会秩序の維持に貢献。今後も究明に力を注ぐ





田中 たくし (自民党)

木密地域の特定整備路線整備を高齢者の視点で医療体制構築を

〔防災対策〕①特定整備路線の関係権利者の生活再建への取組は。②東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区の現在の検討状況は。

〔医療〕高齢社会に相応しい医療体制構築を。福祉保健局長 地域の医療体制確保に向け、全病院のサービス提供状況を把握して検討。



松下 玲子 (民主党)

都民意見を反映した公園整備を待機児対策と保育の質の向上を

〔武蔵野中央公園〕都民意見を踏まえて拡張整備を行うべき。今後どのように進めるのか。東京都技監 東京都公園審議会への諮問や都民意見を踏まえ整備計画を策定していく。

〔子育て支援〕①認証保育所空き状況の情報提供を。②保育人材の確保にどう対応するか。③都内保育施設での過去3年間の死亡・全治30日以上の事故件数と都の対応は。福祉保健局長 ①分かりやすい情報提供を区市町村に働きかける。②経験者等に加え新卒者等対象に新たな取組を開始。③死亡5件、負傷等46件。都は保育施設への指導等を実施。



加藤 雅之 (公明党)

都バスを無料WiFi環境に墨東病院のER機能を強化せよ

〔観光振興〕乗り換えや目的地情報検索のため都バスに無料WiFi環境を整備すべき。交通局長 25年度からの3カ年計画でバス車

内を機器設置場所に提供し利便性の向上を図る。〔私道内給水管整備〕今後の目標は。水道局長 10年後75%を目標に整備を進める。

〔都立病院改革〕高齢化が進む中で墨東病院のER強化と患者サービス向上への見解は。病院経営本部長 ICUの増床や高気圧酸素治療室設置等機能を強化。地域への円滑な移行を支援するセンターを設置し相談体制強化。



鈴木 隆道 (自民党)

スポーツ都市東京を世界に発信東京ならではの都市外交推進を

〔スポーツ振興〕スポーツ都市東京の魅力をもっと一層世界に発信していくべき。見解は。知事 IOCに対するプレゼンテーションの場で、東京マラソンに象徴されるスポーツ都市東京の本来の姿を伝え、アピールしていく。

〔オリンピック・パラリンピック招致〕東京だからこそできる都市外交を推進して実現を。知事本部長 東京が持つ技術やノウハウを世界の各都市と共有する。国際貢献の積み重ねが国際的プレゼンスを高め招致実現に繋がる。



石毛 しげる (民主党)

給食を通じて食育に取り組み世界で活躍する人材の育成を

〔教育施策〕①都立中高一貫校の給食時間の違いと食育における給食の役割は。②都立高校で国際バカロレア認定の取得を目指す目的は。③小学校での動物飼育の学習はいじめ、自殺の特効薬。家庭や地域と連携した取組を。教育長 ①給食方法の違いによるもの。給食は食に関する指導にも重要であり、時間の確保と質の充実を図る。②言葉の壁を乗り越え自らの意見を的確に伝える能力を育成し、海外大学への進学資格の取得が可能。③家庭や地域の協力を得て、多様な機会を設定できるように、取組例の公立小学校への周知等を行う。



岡田 眞理子 (民主党)

日本の子供や若者に言葉の力を分教室設置し病院内教育充実を

〔言葉の力〕国語力は学習活動の基本。子供や若者に身に付けさせることが肝要。所見は。知事 全都立高校が参加する書評合戦や言語能力向上推進校の拡大等の取組を更に進める。

〔病院内教育〕教員が常駐して子供と向き合うことができる分教室を積極的に設置すべき。教育長 現在4つの病院に設置。今後は児童生徒数や施設の提供等を勘案し適切に対応。



林田 武 (自民党)

新たなビジョンで多摩の振興を木質バイオマス発電の活用を

〔多摩振興〕地域の課題踏まえ、新たな多摩のビジョンに基づく振興の方向性と取組は。総務局長 農産物の地産地消推進等8つの方向性を提示。様々な主体と一体で振興を推進。

〔木質バイオマスの活用〕貴重なエネルギー源。西多摩地域を中心に、活用に向け取組を。環境局長 間伐の促進には森林保全効果もある。引き続き市町村を支援し活用を進める。



和田 宗春 (民主党)

日本国憲法への知事の評価はJR十条駅付近の鉄道立体化を

〔日本国憲法〕重大な議論あるが評価は。知事 原文の訳の不備等がある。必要な改正含め国民全体で議論し、基本法の価値高めたい。

〔西が丘産技跡地〕スケートリンク整備を。スボ振局長 土壌汚染対策が必要であり、当該地での整備は将来的な検討課題と認識。

〔障害者の投票権確保〕介助なしで投票所に行けない人への移動支援の活用を広げよう。選挙事務局長 区市町村に積極的広報要請。〔JR十条駅付近鉄道立体化〕検討状況は。東京都技監 事業範囲や構造形式等の調査を実施中。今後とも区等と連携し検討する。



和泉 武彦 (自民党)

在宅療養へ地域の体制整備を認知症施策の更なる強化を

〔退院患者の地域での受け入れ〕多様な職種が在宅医療生活を支えるための体制整備は。福祉保健局長 24年度から在宅療養支援員養成を開始。地域の取組を支援し連携体制強化。

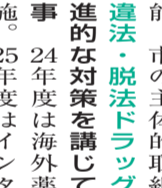
〔認知症対策〕急増に向け更に施策強化を。知事 早期発見、診断、支援の取組を充実。〔四つ木1・2丁目地区〕不燃化特区の先行実施地区として実効性の高い取組を。都市整備局長 特区制度を活用した専門家派遣等で現場の体制を強化し、区の取組を支援。



近藤 充 (自民党)

八王子市の中核市移行へ協議を違法・脱法ドラッグ対策強化を

〔八王子市の中核市への移行〕都の所見は。総務局長 これまで以上に地域の実情踏まえ行政サービスの提供や独自のまちづくりが可能。市の主体的取組にできる限り協力する。



近藤 充 (自民党)

違法・脱法ドラッグ対策強化を

〔違法・脱法ドラッグ対策〕都は国に先駆け先進的な対策を講じてきたが、一層の取組を。知事 24年度は海外薬物の国内流通前規制等実施。25年度はインターネットの検索サイトに警告を表示する取組を開始。都が先頭に立ち、責任感持って薬物乱用根絶に全力尽くす。



山内 れい子 (ネット・み)

少子高齢社会に女性の力発揮を駐輪場設置に向け交渉の強化を

〔女性の就業〕女性が存分に力を発揮できる就労環境が社会の発展を支える鍵。見解は。知事 結婚、出産後の女性の仕事と生活の両立を支援する企業の取組発信や就業支援を行う。

〔駅の駐輪場設置〕都は自治体側の立場に立つて鉄道事業者との設置交渉を強化すべき。青少治安本部長 自転車の利用環境を整備するための協議会を都が設置できることを条例案に盛り込んだ。今後も必要な協力を行う。

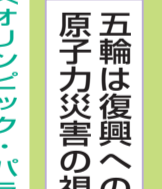


柳ヶ瀬 裕文 (東京維新)

日本の沈没を防ぐのは東京だけ現状変え改革スピード加速せよ

〔行政改革〕現状変え改革をという都民の願いに応えるべき。公営企業の民営化の検討、外郭団体のゼロベースでの見直し、都の幹部職員の外郭団体への天下り、渡りの根絶、都庁全体の事業の総点検について知事の見解は。知事 できるだけ包括外部監査で指摘しながらやっていく。まだ知事になったばかり、これからいろいろのことを考えていきたい。

〔原子力防災〕原子力事故防災計画の国のデータを全て公開させ、避難訓練も考慮せよ。総務局長 安全確保等の観点で情報は慎重に取り扱うべき。災害の種類問わず訓練を実施。



福士 敬子 (無(自治市民))

五輪は復興への目標にならない原子力災害の視点で避難訓練を

〔はじめの問題〕第三者的機関が単なる器ではない。どのよう解決を図るのか。教育長 弁護士や精神科医等の外部専門家チ

〔電力供給システム〕電力供給システムの抜本改革を。次代切り拓く子供たちの育成を。〔教育施策〕①教育こそが社会全体の一層の発展を実現する基盤。教育改革への所見は。②専門学校が適正な就職率を公表することで都民が的確に学校選択できるよう指導すべき。知事 ①生きる力と支え合う力の育成を改革の基本とし、発想力駆使して施策を展開する。生活文化局長 ②区市と連携し、生徒募集時等の就職率のより適正な公表に向け指導する。

〔電力システム改革〕地産地消の東京電力の確保に向け、自立分散型電源普及へ見解は。環境局長 新たに導入支援制度創設し環境性能高いコージェネレーション設備の普及を図る。

〔WiFi〕無線LANの普及促進を行う業界団体から相互接続性等の認証を受けた機器のこと。現在は認証製品が増えただけで、無線LAN全般を呼ぶことがない。

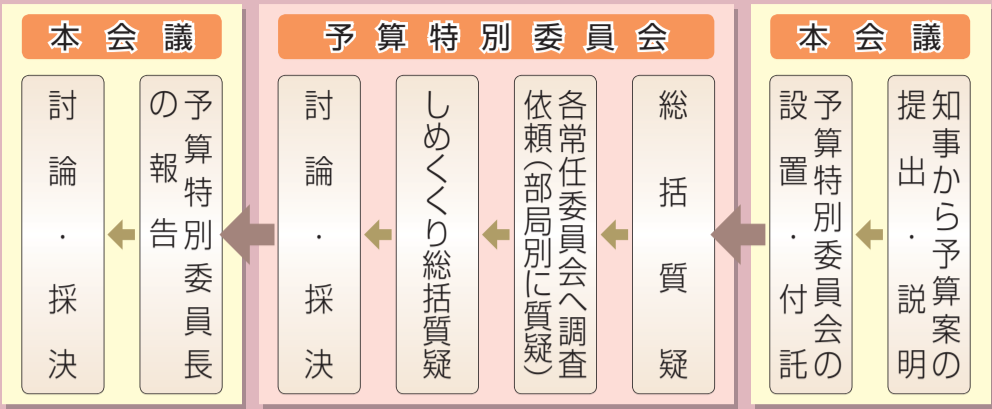
〔国際バカロレア〕インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確認するとともに、学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的とするもの。

〔木質バイオマス〕再生可能な生物由来の有機性資源(化石燃料を除く)のうち木材からなるもの。主に樹木の伐採等発生した枝、葉等の林地残材や製材工場等から発生する樹皮や鋸屑、住宅の解体材や街路樹の剪定枝等がある。

〔WiFi〕無線LANの普及促進を行う業界団体から相互接続性等の認証を受けた機器のこと。現在は認証製品が増えただけで、無線LAN全般を呼ぶことがない。

本会議を傍聴するには
傍聴券は、本会議当日の12時(開会予定時刻の1時間前)から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。傍聴席は、聴覚障害の方のための難聴者補助設備(磁気ループ)を設置しています。なお、車椅子の方のためのスペースも用意しています。
また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいっしょの方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用の場合は、傍聴される本会議の前日(前日が閉庁日に該当する場合は、直前の開庁日)午後5時までにご連絡ください。
<問い合わせ先> 都議会 総務課 ☎03-5320-7111

予算審議の流れ



予算特別委員会
委員名簿

◎委員長
○副委員長
△理事

- ◎ 齊藤あつし(民)
- 谷村孝彦(公)
- 村上英子(自)
- 門脇みよし(民)
- △ 吉田信夫(共)
- △ 高木けい(自)
- △ 神林 茂(自)
- △ 増子博樹(民)
- △ 東村邦浩(公)
- △ 大塚たかあき(民)
- 星 ひろ子(ネ)
- 小林 健二(公)
- 中村ひろし(民)
- 畔上三和子(共)
- 遠藤 守(公)
- 松葉多美子(公)
- 小宮あんり(自)
- 吉住 健一(自)
- 桜井浩之(自)
- 鈴木章浩(自)
- 佐藤由美(民)
- 島田幸成(民)
- 大松あきら(公)
- 中山信行(公)
- 菅 東一(自)
- 中屋文孝(自)
- 中谷祐二(民)
- 神野吉弘(民)
- 早坂義弘(自)
- 相川 博(自)
- 山加朱美(自)
- 伊藤ゆう(民)
- 原田 大(民)
- 山口 拓(民)
- 小磯善彦(公)
- きたしる勝彦(自)
- 今村るか(民)
- 大津浩子(民)
- 大山ともし(共)

(計39人)

予算特別委員会
総括質疑(要旨)

3月12日・13日・14日
[Q] 質疑
[A] 答弁



大塚たかあき (民主党)

Q被災3県の意向に添えた復興支援の継続へ知事の見解は。A震災瓦れきの受け入れや職員派遣、応援ツアー等様々な分野で最大限支援。Q予算査定で都債発行抑制と基金残高の増を指示した知事の意図は。A都税収入は景気変動の影響を受けやすいため財政基盤強化が必要。Q外部団体の改革に向け知事の見解は。A包括外部監査を徹底し外郭団体の技術力や専門性を生かしていく。QIOC評価委員会の訪問調査への対応と成果について知事の見解は。A政府、皇室、スポーツ団体等とともに情熱と運営能力を見せた。Q未来への希望と活力を与えるためオリピック・パラリンピック招致決定後に中学生対象の大会ボランティア育成プログラムを。A多くの子供たちがボランティアとして大会に参加できる道筋をつくる。Qアジアヘッドクォーター特区の規制緩和に今後も強力な取組を。A25年は外国企業の就業者に在留カードの交付が可能など付与や税制優遇等9つの提案を国に申し行っている。Q外国企業の500社誘致へ向けた取組と今後の戦略は。A海外の見本市で特区をPRしビジネスコンシェルジュ東京を開発。25年度は民間コンサルタントを活用して誘致に取り組む。Q環状2号線新橋一虎ノ門区間の地上部道路の整備プランは。Aゆとりある歩道空間を生かし地域の交流や賑わいを創出し、緑豊かな魅力ある道路を整備。Q都市づくりへの知事の見解は。A都市機能の整備と情報発信に加え防災都市づくりを進め東京のプレゼンスを高める。Q受動喫煙防止への知事の認識は。A受動喫煙防止ガイドラインを定め、分煙の徹底を進めている。Q東京ERの機能強化へ取組は。A救命救急特定集中治療病床の増床等救命率と治療効果の向上を図る。Q求人企業を更に開拓し若年者の正規雇用を促進すべき。A25年度は若年者緊急就職サポート事業を開始し支援強化。

Q様々な職種で女性再就職サポートプログラム事業を行うべき。Aニーズを踏まえ適切に見直しを行っており、今後も効果的に支援。



神林 茂 (自民党)

Q石原都政の評価と継承・発展へ知事の見解は。A東京から日本を変えるという考え方を共有し東京モデルを打ち出した。発想力とスピード感を持ち改革のうねりをつくり上げた。Q区市町村と地域団体間の防災時の通信確保に支援を。A緊急対策として補助制度創設し無線の設置等を進める。Q木密地域の老朽家屋の除却を。A除却費用の全額公費負担、建て替え時の助成や税減免等で促進。Q除却による土地所有者の負担への対応を。A不燃化特区では除却後の空き地への住宅用地並みの負担軽減を検討中。Q緊急輸送道路沿道建築物所有者へ資金面で耐震化支援を。A倒壊等の危険性高い建築物の改修工事助成単価割増しや融資上限引き上げ等を実施。Q羽田空港への交通アクセスの充実強化を。A首都高速中央環状品川線や国道357号線の整備等を国や地元区等と連携し促進。Q羽田空港跡地の第1ゾーンのまちづくりへの取組は。Aまちづくりに必要な都市基盤も含め跡地の整備促進に国や地元区と連携し都の役割果たす。Q貯水槽水道方式から直結給水方式への切り替え効果とエネルギー削減量は。A貯水槽の点検等費用が不要。電力は30世帯マンションで年間約5千キロワットアワー、約13万円削減。Q今後の雇用就業対策への知事の見解は。Aしごとセンターでの就業支援等に加え25年度は就職情報サイト活用し若者に情報提供。Q保育サービスの一層の整備へ取組は。A実施主体の区市町村に対し、小規模保育への補助制度創設等3年間で2万4千人分の整備目指し積極的に支援。Q児童虐待対策に児童相談所と子供家庭支援センターの機能強化を。A医療連携専門員の全所配置や先駆型センターへの虐待対策ワーキング増員、合同での研修実施。Q学力向上パートナーシップ事業の目的と内容は。A都全体の学力向上、底上げを目的に小中学校から重点地区を指定し2年間実施。効果的な指導方法等開発し成果を広く普及。Q子供の体力向上への取組成果と今後の計画は。A22年から取り

組み、体力テストの結果も上昇。25年2月策定の第2次推進計画に基づき更に施策を展開。



東村 邦浩 (公明党)

Q新公会計制度の意義と普及について都の役割への知事の見解は。A企業会計に基づく財務諸表は事業評価等に活用できる。他の導入自治体と連携して全国に有効性を発信。Q発電事業の官民インフラファンドで福島県の震災復興支援を。A都のノウハウを提供し県の情報をファンド事業者者に提供。Q福島県の被害対策で市場の業者が水産物の安全を確認する現地ツアーを。A受け入れ側と協議して出荷物や時期等を選定し青果物同様に実施。Q新たな液化化予測公表に伴い相談窓口やアドバイザー制度創設を。A区市町村と連携して行政の窓口で相談対応し専門家のアドバイザー制度を創設。Q25年度の認可保育所増設への取組と見込みは。A国の基金活用した補助に加え都独自の支援策を実施し、50施設以上の整備を見込む。Q休日・全夜間診療事業の見直しの方向性は。A医療機関の病床規模や地域の実情等の勘案、評価指標設定等を検討。Q医療機関選定困難の人こそ「東京ルール」の適用を。A東京ルールの対象者拡大した試行事業の実施状況調査し、全都での本格実施を目指す。Q先天性風疹症候群の予防へ緊急対策を。A包括補助事業活用しワクチン接種に取り組む区市町村を支援し、国に必要な措置を提案要求する。Q八王子の産業交流拠点の整備状況は。A企業のニーズ等調査を3月末目処に取りまとめ具体的に検討。Q東京の観光サイトは外国人の感性で情報発信を。A東京観光財団に検討組織を立ち上げ、外国の方の参加により視点取り入れた運営を進める。



吉田 信夫 (日本共産党)

Q特養ホームの整備目標が低すぎる。4万3千人の入所希望者の1割程度。これではいのか。A必要入所定員総数は区市町村が算定したサービス見込み量に基づいて定めている。Q入院中の人は入所が必要な人から除外するか。A入院中の入所について一律に入所優先



中村ひろし (民主党)

Q高齢社会の課題と取組への知事の見解は。A地域・民間・行政の力が重なり合い高齢者が地域の中で安心して暮らせる東京を目指す。Q多摩全体でスマートシティを目指し、良好な住環境を整備すべき。A新たな多摩のビジョンの素案で、まちごとにエネルギー創出や活用を目指すモデルの構築を方向性に掲げた。今後市町村等と連携して方策を検討。Q若い世代の正規雇用の拡大と不安定雇用への重点対策を。Aしごとセンターでの非正規雇用歴ある若者等への支援事業拡充に加え25年度は職場定着支援事業を開始し安定的就業を支援。



中屋文孝 (自民党)

Qカジノが社会や経済に与える影響は。A対策を取らずに導入した場合は生活環境悪化の可能性がある一方、有力な観光資源であり地域経済の活性化等が期待できる。Q知事のカジノ誘致への見解は。A大人の社交場は都市の魅力高める。再度議員立法提出へ議員も働きかけを。Qオリピック・パラリンピック招致に宝くじの活用を。A7月の東京都宝くじの券面に招致ロゴを入れる等取組重ねる。Q宝くじの収益を招致実現後もスポーツ分野に活用すべき。知事の見解は。A協賛くじ収益金100億円の大会設備整備への充当を決定。



中山 信行 (公明党)

Q都営住宅へのAED設置を進めよ。A管理上支障がない範囲で自治会の設置承認。Qパ

キング・パームツットの識別表示の掲示方法を分かりやすく統一すべき。A今後検討し標準的な方法をガイドラインに盛り込む。Q障害者の職場体験実習の機会充実へ協力企業へのインセンティブを強化せよ。A25年度はアドバイザー増員や諸経費の支援を新たに。Q学力向上パートナーシップ事業により確実に学力の向上を図るべき。A重点地区の学校で効果的な指導方法の開発等を行い定期的に成果を検証。取組を全公立小中学校に普及。



島田 幸成 (民主党)

Q都立小中高一貫教育学校の設立検討へ知事の見解は。A六・三・三制の枠に阻まれない弾力的な教育システムを東京モデルとして範を示す。Q新たな多摩ビジョンでの多摩の産業界の認識と今後の方向性は。A高い技術力を持つ中小企業や各種支援機関等が集積。成長分野への企業参入の促進等を提示。Q25年度開始の観光資源活用に関する地域の取組支援事業の概要は。A観光協会等のアイデアを民間のノウハウと結び付け観光振興を推進。Q国の立川断層帯調査への都の協力は。A運営委員会に参加し、関係者間の調整等を行う。



小宮あんり (自民党)

Q中杉通りの青梅街道から早稲田通りまでの区間における無電柱化に向け25年度の取組は。Aケヤキ並木の保護管理事業と一体的に行うため現況測量と予備設計を実施。Q認証保育者の確保人材確保への対応は。A養成校新卒者の職場体験充実や有資格者の調査等積極的に取り組む。Q海の森でのポイスカワトの活動の可能性は。A28年度の一部開園時から活動できるよう広場等を積極的に整備する。Q農業をやってみたい都民と都市農家の要望をつなぐ取組を。A25年度から農業サポーター支援事業を実施し、多様な担い手を育成。

用語解説
*東京ルール：救急医療の現場で生じる様々な問題を改善し、より大きな安心を実現するために決められた救急医療のルール。
*キング・パームツット：障害者等利用車入会入会者に対する地域の施設で共通して利用できる利用車入会者に対するもの。駐車車両を識別し、不適正な駐車を抑止する仕組み。



佐藤 由美 (民主党)

Q 憲法は人権保障とこれを担保する国家体制を明らかにする。知事の見解は。A 必要な改正、国民全体で議論すべき。人権は侵すことができないとの認識共有。Q 空き家・老朽家屋の放置は治安や環境悪化を招くため活用と除却を。A 適切な管理・更新が重要。不燃化特区で除却助成し、税制支援を検討。Q 風疹流行に追加接種への助成等を。A 感染予防の普及啓発に努め、ワクチン接種に取り組む区市町村を支援。Q 高齢者等権利擁護のため成年後見制度活用に向けた取組を。A 区市町村の報酬助成への補助や後見人養成講習等支援。



鈴木 章浩 (自民党)

Q 官民連携インフラファンド事業推進へ知事の決意は。A 先駆的な取組で国も動く。知見を生かし電力の安定供給と改革を推進する。Q コージェネレーションシステム導入事業者への支援を。A 25年度創設する補助制度と制度面の支援で普及拡大を図る。Q 沖ノ鳥島・南鳥島について知事の所見は。A 海域の適切な活用は国益につながる。経済産業省の勉強会参加等具体的活用に取り組む。Q 東京の中小企業こそモード・イン・ジャパンの心臓部。成長分野への参入促進に知事の見解は。A 新製品開発支援等新事業を開始し活力を高める。



松葉 多美子 (公明党)

Q 東京都防災会議への女性委員登用と女性の視点踏まえた防災対策推進を。知事の見解は。A 東日本大震災の教訓生かし女性の視点からの対策が必要。複数の女性委員登用し知見を取り入れる。Q アナフィラキシーショック発生時に各学校で即応できる体制づくりを。A 医師等専門家の助言受け学校での救急体制のあり方を早急に検討。Q 待機児童解消のための自治体の先駆的取組の支援に向け国へ強力に働きかけを。A 東京スマート保育や地域の

児童も受け入れる事業所内保育の支援を新たに開始。東京モデルを国に説明し働きかける。



神野 吉弘 (民主党)

Q 次世代リーダー育成道場の事前研修における我が国の歴史や伝統・文化に関する学習の成果は。A 生徒が日本人の自覚と誇りを持ち留学に臨めるよう、近現代史や伝統・文化の理解を深め積極的に発信する力を身に付けた。Q 教師による力の行使が体罰に当たるかをどう判定するのか。A 事故者、校長、児童・生徒等から詳しく事情聴取。事実関係を明らかにして厳正に対処。Q 朝鮮学校への補助金は認めるべきでない。現状は。A 教育内容や学校運営の実態を確認すべく学校運営全般について書類や現地等の調査を幅広く進めている。



早坂 義弘 (自民党)

Q 2020年東京オリンピックの利益を東京だけにどめてはいけない。どんな大会にするのか、知事の見解は。A 独自の文明を持つ日本で大会の歴史に新たなインパクトを持ち込む。Q 初期消火を担う消防団の役割は極めて重要。支援の具体的取組は。A 特別区では救済資機材や団員の装備品を充実。多摩・島しょでは新型編み上げ靴等を整備。Q 都庁が受けたサイバー攻撃と都の取組は。A 24年9月のホームページへの不正アクセス集中、標的型メールの受信等。技術的対策に加え訓練実施や国との連絡体制確保等で取組を強化。



大山 とも子 (日本共産党)

Q 保護者が子どもを認可保育園に入園させたいと要望する理由を知事はどう認識しているのか。A 保護者は保育理念や保育内容、保育環境など様々な要素を考慮して保育サービスを選択。Q 保育園の増設に取り組む区市町村への支援を。A 待機児童解消のため認可保育所も増やす、認証保育所も増やす、色んな手を打つ。Q 保育園の整備に都用地の活用を。A

未利用都用地の活用を図っていく。Q 旧練馬高等保育園跡地の活用は。A 一般的には地元区市町村の意向などを確認して検討する。



中谷 祐二 (民主党)

Q 首都高の改修・更新費用の財源をどこに求めるのか。A 首都高速道路株式会社調査研究委員会の提言踏まえ検討中。都は関係機関と連携し適切に対応。Q 首都高の道路資産に今課税すればいくら固定資産税を徴収できるのか試算しているか。A 地方税法で非課税とされており試算していない。Q 燃料電池自動車に対する認識は。A 低炭素型交通手段のほかに非常用の分散型電源装置としても期待。Q 知的財産総合センターの今後の取組は。A きめ細かい相談や情報提供、権利取得経費助成等海外での中小企業の知的財産保護を支援。



遠藤 守 (公明党)

Q MSWによる転院調整だけではなく広域的な仕組みが必要。転院の円滑化のための検討状況は。A 訪問調査や都内全病院へのアンケート結果を踏まえ、MSW等の意見も取り入れ転院支援のあり方を検討する。Q 医療機関相互の連携、医療と介護の連携への知事の所見は。A 超高齢社会のモデルとして切れ目のない医療を提供する体制の充実を図る。Q 文化財の保存管理のため学芸員の拡充・増員を。A 長期的展望に立ち、着実な推進体制を検討。Q 最も脆弱な港南4水門は最優先で耐震対策を。A 大田区と連携し早期の整備に取り組む。



きたしろ 勝彦 (自民党)

Q 老朽化が進む港区赤羽小学校は接道条件が条例に適合せず改築が困難。協力を。A 隣接する都立三田高校の敷地の一部売却を区と協議。Q 震災時の高層マンションへの燃料供給へ船舶の活用を。A 民間棧橋の災害時の有効活用へ25年4月に許可基準を改正し緊急使用ルールを明確化。Q 弁当の路上販売の現状認

識と対応は。A 食中毒の懸念等、行商の現状は従来の想定と大きく異なる。検討会設置し規制の見直しも検討。Q 教育に対する知事の基本的考えは。A 互いに助け合い新しいきずなづくり多様な生き方を認め合うことが基本。



今村 るか (民主党)

Q 2019年ラグビーワールドカップを日本で開催。都と市区町村の取組は。A 今後組織委員会が示すガイドライン等踏まえ区市町村の取組を情報収集し都の取組を検討する。Q 多摩消防団への装備支援が25年度予算化されたが、団員の命に関わる装備や支援について所見は。A まずは災害現場での救助活動に必要な靴の配備を進めたい。Q オリンピック・パラリンピック開催を通じて世界中の子供たちに夢と希望を与えることを目指すべき。知事の見解は。A 復興した日本の姿を世界に発信し困難に直面した子供たちに夢と希望を与える。



菅 東一 (自民党)

Q 中小企業の海外での事業展開に向け知的財産の支援充実を。知事の見解は。A 全国に先駆けて開設した知的財産総合センターで相談や情報提供等を実施。海外での訴訟や実用新案権取得経費等への助成も開始。Q 健康長寿医療センターは地域在宅医療の推進に積極的取組を。A 重点的に取り組む柱の一つとして在宅医療連携病床を確保。患者の病態等を評価してかかりつけ医に助言する等積極的に支援。Q 補助26号線大山中央地区の事業化への見解は。A 地元の機運高まり等踏まえ特定整備路線に選定。早期事業化に向け取り組む。



原田 大 (民主党)

Q 自転車の活用は心地よい都市づくりの嚆矢。交通政策をどう形にするのか。A 自転車は都市の有効な移動手段。都心への自動車流入を減少させ、道路利用の可能性を広げる。Q 八丈島の地熱発電の取組を他地域へ展開すべき。

A 他の島しょ地域のモデルとする。全国的な普及拡大への先駆的な取組。Q JR埼京線十条駅付近の鉄道立体化の取組は。A 北区のまちづくりの取組状況見据え、今後とも連携し検討。Q 障害者と健常者のスポーツ交流事業の継続的取組を。A 障害の有無を問わず楽しめるスポーツ体験イベントを通じて普及促進。



小林 健二 (公明党)

Q 若年性認知症総合支援センターは相談者の実情に沿った支援策の検討を。A 専門職等で構成する対策推進会議での論点整理に沿って検討。Q 社会全体に若年性認知症への更なる普及啓発を。A 新たに介護職員向け研修や産業医師研修に盛り込み都民や企業の理解促進を図る。Q 新たな防災公園は地元や地元住民と調整図り整備計画策定を。A 地元自治体のまちづくり等と連携図り防災機能強化に努める。Q 消火栓や排水栓の設置場所に関し地域住民に情報提供を。A 応急給水訓練時等に資器材を貸与する区市町や地域住民に情報提供。



相川 博 (自民党)

Q 25年度予算に計上された多摩の魅力発信事業の概要と進め方は。A 記念イベントやシンポジウムの開催、紹介映像の作成・配信、市町村主体のイベントへの支援。多様な主体に参画呼びかけを進める。Q 八王子市に予定している産業交流拠点整備への取組は。A 24年度は調査を実施。25年度はまちづくりの方針や地元市の提案等踏まえ具体的な検討を進める。Q スギ花粉発生源対策の実績と伐採した多摩産材の利用拡大への取組は。A 6年間で390ヘクタールの植え替えを実施。25年度から保育園等の内装の木質化への支援等を開始。



門脇 ふみよし (民主党)

Q 杉並区では立正佼成会附属佼成病院の開院と河北総合病院の増床で約400床増床となる。こうした医療資源を活用し、二次救急医

療が連携して救急医療の強化に取り組むべき。A 全ての二次救急医療機関が参加する地域救急会議を全二次医療圏に設置し、地域特性踏まえた連携強化を検討。Q 緩和ケア病棟整備への基本的取組は。A 新築・改築工事等に対する補助事業で整備を支援。Q 東京マラソンの外国人ランナーの状況と今後の対応は。A 25年大会は過去最高の約3千人が参加。今後海外PR強化しスポーツツーリズムを推進。



畔上 三和子 (日本共産党)

Q 都内小中学校で21学級が41人以上。放置してよいのか。A 生活集団として一定の規模が必要。Q が率先し少数学級実践を。A 25年度、国に先んじて中学1年生の35人以下学級が可能となるよう予算化。今後は国の動向見守りたい。Q せめて小学3年生で35人以下学級を。その場合経費は。A 毎年度約27億円。



星 ひろ子 (ネット・み)

Q 認可外保育所利用者へ所得に応じた補助を行うべき。A 事業主体は区市町村。都が実施する考えない。Q デイDV対策の現状と対応は。A 認知度が低いためウェブサイト等での啓発や相談窓口の周知を図る。Q 家庭や事業所が排出する蛍光灯の分別回収とリサイクルの徹底は。A 家庭は多摩全市町村と10区で分別回収を実施。事業所へはリサイクルを依頼し、産廃業者へは専門業者での処理を依頼。

*コージェネレーションシステム：発電とともに、発生した熱を冷暖房や給湯等に利用するシステム。
*アナフィラキシーショック：食物、薬物、ハチ毒等の原因物質により、アレルギー症状が複数の臓器に急激に現れるもので、このうち、血圧が下がり、つらくなるなどの生命の危険を伴う場合をいう。
*MSW：Medical Social Worker（医療ソーシャルワーカー）略称。社会科学系の専門知識及び技術をもち、保健医療の場で患者の抱える諸問題について、相談、助言等の援助を行う。
*デイDV：交際相手からの暴力。
*ITS：Intelligent Transport Systems（高度道路交通システム）略称。情報通信や制御の技術を用いて人と道路と車両とを情報ネットワークすることにより、交通事故や渋滞、環境等道路交通問題の解決を図るもの。
*だいち2号：宇宙航空研究開発機構（JAXA）が2013年度に打ち上げ予定の「陸域観測技術衛星2号（ALOS-2）」の愛称。災害緊急観測等で成果をあげた「だいち」の後継機。

予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨) 3月25日



増子 博樹
(民主党)

Q 中小企業の知的財産活用へ支援の拡充を。
A 25年度は海外での実用新案権の取得経費を助成対象に追加等の事業を開始。**Q** 金融円滑化法終了後も中小企業の資金繰りを支えるため金融機関に協力要請を。**A** 新設する特別借換融資の活用や円滑な資金供給への協力を金融機関に要請。**Q** 救急隊の過去3年間の整備状況と今後の取組は。**A** 22年度から計7隊を配備。25年度も1隊整備予定。今後も救急需要の推移等を総合的に考慮。**Q** 保育所を運営する事業者への都、国、区市町村の支援の内容は。**A** 認可保育所の運営負担金は国、都、区市町村で負担。社会福祉法人立保育所には都がサービス推進費を補助。認証保育所には都と区市町村で補助。**Q** 区市町村の円滑な東京スマート保育事業開始へ支援を。**A** 区市町村の所管部署へ説明を実施。今後も支援。**Q** 公立小中学校の道徳教育充実への取組は。**A** 都独自の道徳教材集を配布。実践例の周知等で体験と授業での学びをつけた道徳教育の充実を図る。**Q** 首都大学東京で若者が社会活動等の経験を大学に還元した場合は単位認定や奨学金の優遇措置を。**A** 青年海外協力隊への参加に単位認定。今後も学生の社会活動の取組を支援。**Q** 帰宅困難者の一時滞在施設確保への取組は。**A** 区市町村と受け入れ協定を締結した民間事業者に対し新たに備蓄品購入費の6分の5を国と連携し負担する等官民連携により取組を加速。**Q** 渋滞解消へITS活用の取組は。**A** 交通需要を予測した信号制御やルート別混雑状況等を表示する交通情報板等に活用。**Q** 美しさや快適性に配慮した質の高い道路づくりへの知事の所見は。**A** 国道の維持管理を都に移管するなど景観を統一し美しい街並みをつくりたい。**Q** 豊洲新市場予定地では土壌汚染対策法の指定区域解除レベルの安全を確保すべき。**A** 汚染土壌・地下水の確実な除去・浄化等適切な対応に努め地下水の



高木 けい
(自民党)

モニタリング2年間の環境基準以下を目指す。

Q 建設業の不良不適格業者排除に向け工事発注者の都が民間活用しモデル調査を。**A** 社会保険労務士会の意見を低入札価格調査に活用するモデル実施を検討。**Q** 発災時の通信確保へ民間事業者と連携した取組を。**A** 通信事業者の基地局や発電機整備が国の補正予算での補助や研究開発費を活用し一層進むよう引き続き働きかける。**Q** 木密地域解消へ民間の協力得て住民の多様な課題に対応できる体制を。**A** 相談窓口開設や専門家派遣の取組に加え地元企業の活用や等と協議し連携方策を構築。**Q** 不燃化特区で老朽家屋除却後に耐火性住宅を新築した場合②空き地のままの場合の税制上の支援措置は。**A** ①支援措置創設で住宅への固定資産税等を5年間全額減免。②所有者との協定で区が無償使用すれば非課税。防災上有効と区が認定すれば都独自に5年間住宅用地並みに軽減。いずれにも該当しなければ原則どおり課税。**Q** 特定整備路線ごとに設置する相談窓口で民間専門事業者をどう活用するのか。**A** 専門家の知識やノウハウを活用し物件確保や再建プラン作成を支援。**Q** 震災時の水確保へ区北部地域での取組は。**A** 新たな給水所を王子地区に整備。25年度から調査・設計に着手。**Q** 給水所で近隣住民が自分たちで応急給水できるように整備を。**A** 施設用地内に応急給水エリアを区画し専用給水栓等を設置。**Q** 給水所上部は震災時の自助・公助に役立つスペースとして活用を。**A** 地域の重要な防災拠点として配水池上部のオープンスペースとしての活用を検討。**Q** 保育施設の防災対策の強化を。**A** 25年度は躯体に加え非構造部材の耐震化を新たに支援し防災備蓄への補助を増額。**Q** 保育施設での食物アレルギー対策として職員の知識と技術向上の取組は。**A** 研修対象職員と回数拡充、教材の充実を図る。区市町村へは研修実施を働きかける。



小磯 善彦
(公明党)

Q 帰宅困難者の一時滞在施設の運営体制確立

を。**A** 都立施設向け運営マニュアルを新たに作成。民間にも提供し体制を強化。**Q** 災害時帰宅支援ステーションの認知へ一層の工夫を。**A** 今後、約9千カ所の全ステーションに発災時に掲出するのぼり旗を配備。**Q** 災害時の情報収集に「いち2号」の活用を。所見は。**A** JAXAと連携し今後検討。**Q** 25年度の消防署の整備予定は。**A** 赤羽消防署を現在地で、町田消防署をアクセス良好な本町田で改築。**Q** 24年11月策定の中小河川の整備方針を踏まえた境川での取組は。**A** 目標整備水準を時間最大65ミリに引き上げ、境川で新たに調節池を整備。**Q** ビロリ菌と胃がんの因果関係と除菌の有用性への見解は。**A** 国は胃がんと関連する細菌としており内外の見解を基に有用性を検討。都は国の状況を注視。**Q** 異常気象と地球温暖化の関係への所見は。**A** 異常気象増加の背景に温暖化進行があることは事実と認識。**Q** 被災地の復興を後押しするオリンピック・パラリンピック招致へ知事の所見は。**A** 復興・再生のシンボルとして是非でも実現したい。**Q** 都府施設管理者が行う液化化対策へ技術的支援は。**A** 調査方法提案等適切に支援。



大山 とも子
(日本共産党)

Q 若者の非正規雇用の実態と要因への知事の認識は。**A** 求人と応募のミスマッチが問題。**Q** 職業訓練の重要性への認識は。**A** 厳しい雇用情勢が続く中、職業訓練の重要性は当然のことと認識。**Q** 1年、2年の訓練期間の定員増を。**A** 各科目の定員は妥当なもの。**Q** 介護、環境、復興支援など成長が見込まれる分野の科目拡充を。**A** 産業、求人の動向等を勘案し適宜見直しを実施。**Q** いわゆるブラック企業への対応は。**A** 労働相談情報センターでの相談に加え事業主等に法令周知と遵守促す。



星 ひろ子
(ネット・み)

Q 福祉インフラ整備のため区市町村へ都用地の情報提供を。**A** 貸付料減額や貸し付け諸条件を積極的に情報提供し支援強化。**Q** 遺伝子組み換え食品の安全への取組は。**A** 毎年度都内流通食品を対象に表示確認や混入等を調査。

予算特別委員会 討論(要旨) 3月26日



吉田 信夫
(日本共産党)

認可保育園や特養ホーム増設、都市施設の耐震・老朽化対策を

猪瀬知事が提案した予算は、福祉や雇用、中小企業対策などきわめて不十分です。わが党は、3万人分の認可保育園整備をはじめ、2万人分特養ホーム整備、若者の雇用対策の抜本強化、35人学級の拡大など切実な都民要望を掲げ、実現を知事にせまりました。知事が「認可保育所も増やす」、「施設整備も大事」と答弁したことは重要です。認可保育園の増設を中心にして、議会が力をあわせることをよびかけるものです。同時に認証保育所等の補完的役割を否定するものではないことを改めて表明しておきます。



伊藤 ゆう
(民主党)

猪瀬知事初の予算は堅実予算 豊洲は食の安全確保が最優先

猪瀬知事が最初に編成した平成25年度予算は、総じて、堅実な予算案となっています。保健・医療・福祉については、救急搬送時間の短縮のため、救急車の増車など、迅速・適切な救急医療の確保に努めることを求めます。また、認証保育所を利用する保護者の負担軽減に向け、都の支援の検討を要望します。教育施策では、小中高等学校における基礎学力の定着を支援するとともに、外部人材を活用したキャリア教育の推進などを求めます。豊洲新市場における食の安全・安心のためには、地下水のモニタリングで2年間、連続



早坂 義弘
(自民党)

防災・経済・福祉保健対策の充実で安心できるまち東京

本予算案は、都議会自民党の主張する都民生活の安全・安心を守る取組を最優先に、首都東京の活力と魅力を高める手立てを講じています。また、投資的経費は、災害に強い都市づくりや都市を発展させる原動力となるインフラ整備を推進するため、9年連続、増加させていきます。社会的必要性や緊急性が高い事業を厳選し、重点的に財源を振り向けていきます。



大松 あきら
(公明党)

「福祉・保健」予算が1兆円超え 防災会議に女性委員が登用へ

平成25年度の東京都の一般会計予算案は、景気や雇用対策に十分配慮しながら、社会資本の老朽化対策を加速する、公明党の「防災・減災ニュー Deal」と軌を一にします。また、福祉と保健関連の予算は1兆円を超え、構成比も過去最高となっています。複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を活用するとともに、都債発行を抑制し、今後の財政運営への備えも講じています。また、都が東京都防災会議に複数の女性委員の登用を表明したこと、先天性風しん症候群のワクチン接種を行う区市町村を支援することなどを評価します。医療・介護連携型高齢者賃貸住宅については、整備目標を達成するために必要な施策を要望しました。

3月28日 本会議 予算特別委員長報告(要旨)



斉藤 あつし
(民主党)

平成25年度予算案は、「時流を先取りし、首都として国を動かす支えていく原動力」となることにも、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置付け、国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えること、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進することを基本に編成するとしています。予算規模は、一般会計で6兆2640億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は12兆838億円でした。

本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。質疑においては、行財政運営全般を始め中小企業支援、雇用対策、都市基盤の整備、環境対策、福祉・保健医療対策、教育施策、スポーツ振興、防災対策など様々な都政の重要課題について議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算など11議案は起立多数で原案どおり決定されました。なお、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の16議案は全会一致で原案どおり決定され、予算の審議を終了しました。



本会議で報告する斉藤委員長

平成25年度予算の概要

知事から提出された平成25年度予算案は、2月28日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。

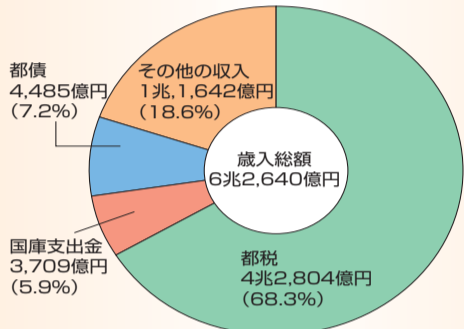
予算の概要は次のとおりです。

財政規模

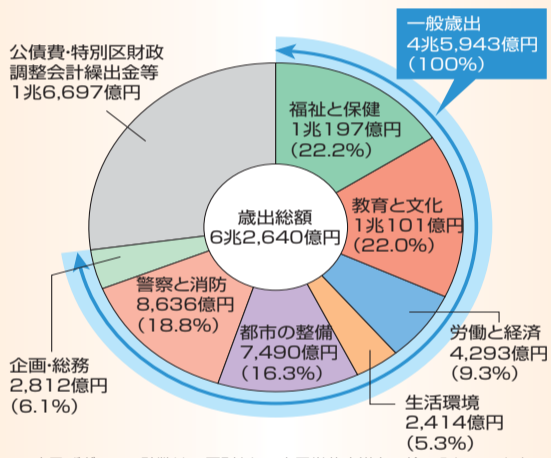
(単位:億円)

Table with 4 columns: 区分, 25年度, 24年度, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 公営企業会計, 合計.

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

会派等構成変わる

平成25年2月13日付で無所属(東京幸志会)は、無所属(都議会みんなの党)に名称変更しました。平成25年3月25日付で山下ようこ議員(都議会民主党)が、無所属(緑の地球クラブ)を結成しました。

Table listing political parties and their members: 都議会民主党 (43人), 東京都議会自由民主党 (40人), 都議会公明党 (23人), etc.

●定数127人/現員125人(平成25年3月28日現在)

平成25年第2回 定例会の予定

Table of the 2nd Ordinary Session schedule: 6月3日 開会(本会議), 4日 代表・一般質問(本会議), 5日 常任委員会, 7日 閉会(本会議).

●TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)で本会議の模様を生中継・ダイジェストで放送します。

平成25年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

Table showing the number of members in each party and the results of the vote on the budget.

知事提出議案

Main table of proposals from the Governor, including items like '中央卸売市場会計/水道事業会計' and '一般会計/臨海都市基盤整備事業会計'.

議員提出議案

Table of proposals from council members, including '東京都議会委員会条例' and '東京都議会会議規則'.

【略称説明】 民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、東…東京維新の会、市…無所属(自治市民'93)、維…無所属(平成維新の会)、無…無所属(無所属の会)、み…無所属(都議会みんなの党)、緑…無所属(緑の地球クラブ)

都議会提供テレビ番組 TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~ ☆委員会の活動を紹介します。

Table of TV programs: 4月29日(月・祝) 厚生委員会 経済・港湾委員会, 5月6日(月・祝) 環境・建設委員会 公営企業委員会, 5月20日(月) 警察・消防委員会 オリンピック・パラリンピック招致特別委員会.

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 放送係 ☎03-5320-7124